

～在ハンガリー日本大使館～

2014年3月

— Monthly Review —

全40頁

政治・経済月報(2月号)

政治・内政

- オルバーン首相：春季国会初日に所信表明演説。また、フィデス党首として恒例の年次所信表明演説実施
- 2014年総選挙：各党比例代表名簿発表

政治・外交

- ウクライナ情勢：V4外相共同声明・V4内相共同声明を発出。また、V4・ブルガリア・ルーマニア・ギリシャ外相会合を開催。
- オルバーン首相：中国を訪問

経済

- 国会：ハンガリー・ロシア間の原子力協力協定に関する法案を可決
- 国会：光熱費の強制引下げ（第三弾）を承認
- 2013年第4四半期のGDP成長率が対前年同期比2.7%と好調
- 中央銀行：フォロント安が続く中、基準金利を2.7%へ引下げ

○インフレ率	(y/y)	(2014年1月)	0.0% (食品：-0.2% エネルギー：-16.9%)
		(2013年平均)	1.7% (食品：2.8% エネルギー：-8.5%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2013年12月)	-1.1% (民間：0.5% 公的：-2.1%)
		(2013年平均)	3.4% (民間：3.6% 公的：3.6%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2013年12月)	6.8%
		(2013年平均)	1.4%
○失業率(15-74歳)		(2013年11月～ 2014年1月平均)	8.9%
○政策金利		(2014年2月末)	2.70% (2月19日に0.15%利下げ)
○10年国債利回り			6.03%
○為替相場	(月中平均)		・1ユーロ = 310.10 フォロント
			・1ドル = 227.04 フォロント
			・1フォロント = 0.45 円

《今月のトピックス》

■ **I 内 政**

- 1 春季国会におけるオルバーン首相所信表明演説
- 2 2014年総選挙：極右政党ヨッビク候補者発表
- 3 2014年総選挙：与党フィデス・KDNP比例代表名簿発表
- 4 ナチス・ドイツによるハンガリー占領70周年追悼記念碑設置を巡る議論
- 5 メシュテルハージ社会党党首とEU加盟国・OSCE加盟国大使の会合
- 6 2014年総選挙：左派野党、比例代表名簿発表
- 7 極右政党ヨッビク：選挙キャンペーン開始に際した集会開催
- 8 与党フィデス党首としてのオルバーン首相による年次所信表明演説

■ **II 外 政**

- 1 マルトニ外相の第50回ミュンヘン安全保障会議出席
- 2 ハンガリー・スロベニア外相会談
- 3 ハンガリー・ドイツ外相会談
- 4 オルバーン首相訪中
- 5 オルバーン首相とドール欧州人民党グループ党首との会談
- 6 ハンガリー・トルコ国家元首会談
- 7 ウクライナ情勢：V4外相共同声明
- 8 ウクライナ情勢：V4・ブルガリア・ルーマニア・ギリシャ外相会合
- 9 ハンガリー・チェコ外相会談
- 10 ウクライナ情勢：V4内相共同声明

■ **III 経 済**

- 1 ブダペストの不動産価格はEU標準で見れば依然として安い
- 2 欧州委員会：汚職に関する報告書を発表
- 3 2014年1月の新車販売が前年同月比20%増加
- 4 国会：ポケットコントラクトに関する修正案を承認
- 5 中央統計局：12月の小売売上高（暦調整後）が前年同月比1.8%増加
- 6 中央銀行：デフォルトの噂につき調査を開始
- 7 中央統計局：2013年12月工業生産が前年同月比6.8%増加
- 8 欧州司法裁判所：小売りセクター税は外資に対して差別的

Hungary

- 9 国家経済相：フォリントの安定を期待
- 10 地方自治体の債務整理（第5フェーズ）に着手
- 11 ヴィシェグラード4：観光事業で協力
- 12 シーヤールト首相府長官：自動車産業をより強く
- 13 輸出入銀行：輸出ローン・プログラムを拡充
- 14 国会：ハンガリー・ロシア間の原子力協力協定に関する法案を可決
- 15 政府：Knorr-Bremse社等と戦略的協力協定を締結
- 16 中央統計局：12月の貿易収支が2.9億ユーロの黒字（速報）
- 17 国会：光熱費の強制引下げ（第三弾）を承認
- 18 欧州中央銀行：ハンガリー中銀の独立性について警告
- 19 中央統計局：12月の宿泊者（宿泊日数）が前年同月比4.6%増加
- 20 中国・ハンガリー合同経済委員会が中国で開催
- 21 政府：若年起業家支援のために69億フォリントを配分
- 22 中央統計局：12月の農産物生産者価格が前年同月比13.2%減少
- 23 憲法裁判所：FXローン問題に関する判断を保留
- 24 中央銀行：固定為替レート返済スキームの利用が増加
- 25 中国銀行とHuaweiがハンガリーでの事業を拡大
- 26 欧州司法裁判所：トカイの商標に関するハンガリーの主張を却下
- 27 パクシュ原発：2013年電力消費の1/3を生産
- 28 中央統計局：EU補助金を活用したインフラ事業により建設が好調
- 29 2013年第4四半期のGDP成長率が対前年同期比2.7%と好調
- 30 中央統計局：2014年1月のインフレ率は0.0%
- 31 地方開発省：GMOトウモロコシの栽培を阻止
- 32 2013年末時点の政府債務残高対GDP比は79%
- 33 中央銀行：フォリント安が続く中、基準金利を2.7%へ引下げ
- 34 ヴァルガ国家経済相：中銀による基準金利引下げに注文
- 35 NAV：2013年の未払い税は5,150億フォリント
- 36 ブダペスト市内の犯罪件数が減少
- 37 欧州委員会：土地法を調査
- 38 政府：パクシュ原発に関するロシアからのローンについて議論
- 39 自宅醸造されたパーリンカが市場を席卷
- 40 政府：ハイネケン社現地法人と戦略的協力のための覚書に署名
- 41 海外直接投資対GDP比が中・東欧地域で第1位
- 42 政府：ユーティリティ企業の年次株主総会の早期開催を非難
- 43 中央統計局：2013年1-12月期の平均賃金（グロス）が3.4%増加
- 44 国家経済相：2014年1月の財政赤字が拡大

Hungary

- 45 登記企業数がピーク時の 50,000 社から 35,000 社に減少
- 46 ハンガリー産パプリカ：地理的表示に登録される
- 47 地方開発相：ハンガリー産農産物のイラン向け輸出を模索
- 48 2013 年は銀行セクターの収益が回復
- 49 MVM：マートラ火力発電所の保有株式引き上げについて議論
- 50 政府：ハンガリー・ロシア間の原子力協力協定に関する書簡を公開
- 51 中央統計局：2013 年 11－2014 年 1 月期の失業率が 8.9%へ低下
- 52 欧州委員会：ハンガリーの経済成長率の見通しを引上げ
- 53 ツォムバ次官：中小企業の間で雇用創出補助金の需要が高い
- 54 「成長のための資金スキーム（第 2 フェーズ）」の出足が鈍い
- 55 中央統計局：2013 年通期の小売売上げが 0.9%増加
- 56 企業部門の借入が減少
- 57 一般政府債務残高が過去最高を記録
- 58 仏 G D F スエズ社：ドゥナメンティ発電所の株式を売却

■ IV その他

- ・ 2 月の為替・金利動向
- ・ 2 月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 主な出来事

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の
報道をベースにとりまとめたものです。

I 内政

1 **春季国会におけるオルバーン首相所信表明演説**（3日）

3日、オルバーン首相は、春季国会の初日に国会で所信表明演説を行ったところ、政府公式ウェブサイトによる概要（演説後の質疑応答を含む。）は次のとおり。

（1）オルバーン首相は、家計の光熱費引下げの重要性を強調し（「2014年は光熱費との闘いになる」旨言及）、最初の対応として、国会は現政権下で3度目となる光熱費引下げに係る法案を成立させなければならない旨述べた。同首相によると、同法案成立により、ガスの価格は4月1日から6.5%下がり、電気価格は9月から5.7%下がり、暖房価格は10月から3.3%下がることになる。

（2）オルバーン首相は、光熱費引下げに係る第二段階の対応として、EU法義務違反手続によりハンガリーを脅しているEUと闘わなければならない、ブリュッセルの多国籍企業、銀行家、官僚は再びハンガリー人に対する闘いの準備をしているが、我々は、不公平やダブルスタンダード、また、拝金的で過剰利潤に資する政策を受け容れない、と述べた。

（3）オルバーン首相は、光熱費引下げに係る第三段階の対応として、政府が非営利のエネルギー供給事業者を創設・運営するための条件を整えていくことを計画していく旨述べた。また、政府が最初のハンガリーの非営利のエネルギー事業者を立ち上げるために、国会が法案を可決する必要がある旨述べた。

（4）オルバーン首相は、政府の目標は、ハンガリーのエネルギー価格を欧州で一番安くすることであり、これにより、雇用数は増え、ハンガリーの企業は強くなり、更に外国からの投資が増える、と述べた。また、同首相は、欧州は、エネルギー価格を大幅に押さえることができれば、米国やアジアに対して競争力を持つようになる、と述べた。

（5）オルバーン首相は、ハンガリー政府はNATO及び欧州の大国との同盟関係を強化してきた一方、世界各国との間で新しい経済・貿易関係を発展させてきた旨強調した。同首相は、過去半年間の間にインド、日本、ロシア、トルコとの間で重要な協定が締結され、中国やサウジアラビアとも新たに協定を締結する計画がある旨述べた。さらに、同首相は、2018年にハンガリーの輸出の3分の1を非欧州諸国向けとする「野心的だが不可能ではない」目標を政府は持っている、と述べた。

（6）オルバーン首相は、政府はロシアとの間でパクシュ原発拡張に関する原子力協力協定を締結した、国会は同協定を承認しなければならない、と述べた。また、社会党はこれまで原子力エネルギーを一貫して支持してきたし、4月6日の選挙後も支持するだろう、原子力エネルギーの割合の増加によりエネルギー

一価格が上昇することはあり得ず、2基の新規原発により電気価格は13%減少する、と述べた。さらに、原子力エネルギーによりエネルギーの外国への依存度は増加せず、ハンガリーにとっては、ガスの依存度が問題となる、1年以内にスロバキアとの間でガスパイプラインが設置され、ハンガリーと西欧は結ばれることになる、と述べた。

(パクシュ原発拡張に関する質問に対し、) オルバーン首相は、ロシア・ハンガリー間の協定については、国会が最終的に決定する、したがって、合法性を疑問視する全ての質問は質疑に付される、自分(「オ」首相)は、社会党とフィデス・KDNPの間に原子力エネルギーに関する意見の相違はなく、4月7日以降、あなた方(社会党)は、再びパクシュの維持とおそらくその拡張をも支持すると信じている、と述べた。また、同首相は、社会党の議員はまだ始まったもない投資案件について政府の汚職について疑問視している、あなた方(社会党)が個人的な利害を抱いていなければさらに良いだろう、と述べた。

(7) オルバーン首相は、ハンガリー(の経済状況)は4年前に比べると良い状況にあり、その指標は継続的に改善している、と述べた。同首相は、財政赤字は継続的にGDP比3%以下にある、これは体制転換後最初のことである、貿易収支及び経常収支も向上している、インフレは過去40年間で最も低く、公共料金は過去数十年間で初めて値下がりし始めており、雇用者数は過去4年で25%増えた(258,800名の増加)、9%の失業率は未だ高いが受容可能な水準に下がっている(過去4年間で約8万人の減少)、と強調した。また、同首相は、ハンガリーで実施された最低賃金の引上げ額はEUで2番目に高いものであり、平均賃金は10%増加したと指摘した。

2 **2014年総選挙：極右政党ヨッビク候補者発表** (5日)

5日、野党極右政党ヨッビクのヴォナ党首は、記者会見において次期総選挙の候補者を発表したところ、ハンガリー国営通信(MTI)による概要は次のとおり。

(1) 候補者概要

- ヴォナ党首が首相候補として比例代表名簿の1位となる(同党首は、小選挙区(ヘヴェシュ県第2区のジュンジュシ市)でも立候補)。
- 現職議員43名の内、26名が比例代表名簿上位27名に含まれる。現職議員8名は同名簿には含まれていない。

(2) ヴォナ党首の発言

- オルバーン首相やメシュテルハージ社会党党首とは異なり、自分(「ヴォ」党首)は小選挙区でも立候補する唯一の首相候補である。

●ヨッビクは、2月15日にミシュコルツで選挙キャンペーン期間開始の集会を開催する。ヨッビクは、最も強い野党としてキャンペーンを進めていく。

●過去4年間の間にLMPは2つに分裂し、社会党は3つに分裂したが、ヨッビクは、3分の2の多数の議席を占める政権与党に対抗する、統一的で強い党であることができた。確かにヨッビクから去った者もいたが、他の分裂した野党とは異なり、党や議員団の組織としての統一性に影響を及ぼすものではなかった。

3 **2014年総選挙：与党フィデス・KDNPによる比例代表名簿発表**（8日）

8日、フィデス全国評議会は、フィデス及びKDNP与党連合の次期総選挙における比例代表名簿を承認したところ、同会合後に行われたコーシャ幹事長（副党首）による記者会見概要は、ハンガリー一国営通信（MTI）によると次のとおり。

（1）比例代表名簿の1位はオルバーン首相であり、その後に、シエムイェーン副首相（KDNP党首）、クヴェール国会議長、マートライ国会議長政務担当代理、ヴァルガ国家経済相、コーシャ幹事長（副党首）、ラーザール首相府長官、ロガン・フィデス議員団長、ナヴラチチ副首相兼行政・司法相、ハラップKDNP議員団長が続く。

11位～17位には、フィデスと協力している組織の代表、18位から20位には、順にファゼカシュ地方開発相、バログ人材相、ヘンデ国防相が続く。

（2）現在の政局では、フィデス・KDNPが再び3分の2以上の多数の議席を獲得して勝利する可能性もある。我々は、政権与党が比例代表名簿（当館注：93議席）から40～45（±5～10）議席を獲得することを見込んでいる。他方、我々の議席獲得数は、議席を獲得する党が何党になり、野党がどのような成果を達成するか次第である。

今後あらゆることが起こりうる。例えば、木曜日（6日）、社会党のシモン副党首が同党を離党したが（当館注：オーストリアの銀行口座で多額の不正蓄財をしていたとされる）、この事件は政治状況を大きく変えるものであり、右派が小選挙区（当館注：106議席）で70～80議席を獲得することもあり得る。社会党は心の中では既に敗北に備えている。

（3）候補者の全員がフィデスの政策とプログラムを受け入れた。候補者の全員が、光熱費引下げ、また、ハンガリー国民の負担を軽減し、多国籍企業にも公平に公負担を負わせるという政府の政策を支持した。さらに、候補者は、ハンガリーが財政・経済的な独自性を再び獲得することを支持し、政府の人口政策・家族政策を支持した。

(4) フィデスは、今後も「光熱費集会」（当館注：有権者に対し政府の光熱費引下げ政策への支持と選挙キャンペーンにおける支持を呼びかける集会）を続けていく予定であり、これまでに7万4千名のボランティアがこれを支持する団体「ハンガリーのチーム (Magyar Csapat)」に加わった。今後、フィデスの選挙キャンペーンには、党員に加え、10万人のボランティアが参加すると自分（「コ」幹事長）は信じている。

4 **オルバーン首相：中国を訪問**（12～13日）

(1) オルバーン首相は、中国を公式訪問し、李克強首相と会談した。12日に行われた会談では、両首相がブダペスト・ベオグラード間の鉄道の改修について改めて実施の意向を確認した。李首相からは、第三国を交えて、原子力エネルギー分野における協力の可能性について協議したい旨の提案があった。また李首相は中国はインフラ投資プロジェクトや農業分野での協力を継続する用意があるとし、ハンガリーには地域連携をさらに進めてもらいたい旨述べた。さらに李首相はハンガリー企業による中国への投資について支援を約束する一方、オルバーン首相に対して中国企業によるハンガリーへの進出を後押しするよう求めた。

これを受け、オルバーン首相は、中国とEUとの協力関係を促進するうえでハンガリーが重要な役割を演じる、ハンガリーは大規模なインフラ・プロジェクトを実施する用意があるが、この分野はEUが中・東欧地域でのインフラ投資に力を入れていないことから、中国にとってはビジネスチャンスがある等と述べた。

(2) 13日、今次オルバーン首相訪中の最終日、ハンガリー・中国両国は共同声明を発表したところ、ハンガリー政府公式ウェブサイトによる概要は以下のとおり。

ア 13日、ハンガリー政府と中国政府は、二国間関係を更に深化させるための共同声明を発表した。オルバーン首相の訪中を締め括るに際し発表された同声明によると、両国は対話と協力を強化し、相互利益と共通の利潤の原則に基づく共同開発を促進し、恒久の平和と繁栄を伴う調和のとれた世界構築に貢献するために努力する意向である。

イ 2014年、両国はハンガリー・中国外交関係樹立65周年を祝し、ハイレベルの対話を継続するとともに、互いの政治的信頼を深化させ、あらゆる分野における実務的協力を拡大し、両国間のパートナーシップに更なるモメンタムを与えることとなった。

ウ 同声明では、両国は、「それぞれの国独自状況に応じて、それぞれが選択し

た方向性を尊重する」、ハンガリーは、中国の改革による成果を評価するとともに、中国の改革実現のための長期計画を尊重し、そのプロセスが世界にとってより多くの機会をもたらすことを希望する、中国は、ハンガリーの欧州統合及び独自の経済・社会政策を発展させるための努力を支持する、両国は、互いの国の主権と領土（**territorial integrity**）を尊重するとともに、ハンガリーは「1つの中国」の原則を強固に支持する、とされた。

エ 同声明はまた、中国の開放政策及びハンガリーの東方開放政策は、偶然にも多くの重要な分野において一致しており、金融・ビジネス・遠距離通信・インフラ開発の分野において更なる協力を促進する、とした。

オ（同声明では）中国は、ハンガリーからの中国に対する投資を歓迎するとともに、中国企業によるハンガリー製品の輸出促進及びハンガリーに対する更なる投資を行うことを歓迎する、ハンガリーは、中国企業に対して良好な投資条件を保障する、とされた。また、ハンガリーと中国は、教育・科学における協力、青年を対象とした交流プログラム、観光、地方都市関係において協力を継続していく意図が表明された。同声明では、今回のオルバーン首相一行の中国訪問時に、経済・貿易・投資・インフラ開発の各分野において、多くの二国間合意・ビジネス合意が締結されたことについても言及された。

カ 同声明には、オルバーン首相からの招待に応じ、李首相はハンガリーを訪問することを約束した旨も言及された。

5 ナチス・ドイツによるハンガリー占領 70 周年追悼記念碑設置を巡る議論

（9～20日）

昨年末、ハンガリー政府がナチス・ドイツによるハンガリー占領 70 周年追悼記念碑を占領から 70 年目の節目にあたる 3 月 19 日までに設置することを決定したことに関し、9 日、ハンガリー・ユダヤ教連盟（**Mazsihisz**）は、同計画の撤回やホロコースト記念館「運命の家」のプロジェクトの中断等 3 つの要求を掲げて、これらを政府が受け入れなければ、ホロコースト追悼年の各種行事への参加をボイコットする旨決定した。他方、10 日に **Mazsihisz** からオルバーン首相に発出された書簡においては、同記念碑設置に関する対話が提案され、ホロコースト追悼年の各種行事のボイコットについては言及されなかった。

これに対し、20 日、オルバーン首相は、**Mazsihisz** への返書にて総選挙キャンペーンが 2 月 15 日に開始されたことから対話をするのに適したタイミングではないとして、イースター以降に協議を継続することを提案した。これにより当初政府が計画していた 3 月 19 日には記念碑は設置されないこととなった。

6 **メシュテルハージ社会党党首とEU加盟国・OSCE加盟国大使の会合**

(11日)

11日、メシュテルハージ社会党党首は、当地EU加盟国・OSCE加盟国大使（32名の当地外交団代表、内25名が大使）と総選挙を含む直近の内政・外交問題につき意見交換を行ったところ、ハンガリー国営通信（MTI）による概要は次のとおり。

(1) メシュテルハージ党首は、政権与党によるあらゆる努力にも拘わらず、政治的競争の決着はまだついていない、民主的野党の総選挙での勝利の可能性を自分は信じていると述べ、メシュテルハージ政権の政策の主な柱と実行されるべき最優先の措置につき明らかにした。

(2) 欧州議会選挙の社会党候補者名簿の1位であるサニー議員は、同党の欧州議会選挙候補者と選挙プログラムを発表し、ハンガリーの欧州への再統合を最も重要な課題として挙げた。

7 **2014年総選挙：左派野党、比例代表名簿発表** (12日)

12日、先に選挙協力合意を結んだ社会党、「共に2014年」・「ハンガリーのための対話」選挙連合（E2014-PM）、民主連合（DK）、リベラル党は、左派野党共通の比例代表候補者名簿（200名掲載）を発表したところ、ハンガリー国営通信（MTI）が報じた概要は次のとおり。

(1) 先般の選挙協力合意に基づき、1位～5位は順にメシュテルハージ社会党党首（首相候補）、バイナイE2014-PM代表、ジュルチャーニDK党首、フォドル・リベラル党党首、サボーPM共同党首。

(2) 6位～15位までの上位5名を除いた上位10名は社会党候補者。順に、ボトカ幹事長（セゲド市長）、トービアーシュ副議員団長、グール副党首、ハラゴゾー副議員団長、モルナール党ブダペスト支部長、ルカーチ副議員団長、ヒッレル元教育文化相、クンハルミ党幹部会メンバー、ヴェレズ党理事長、サカーチ・メシュテルハージ党首付官房長。

(3) 社会党の候補者の順番は、昨年10月に党大会で承認された候補者名簿の順番に一致する。また、上位40位までに社会党のその他指導部のメンバーが含まれる。ただし、不正蓄財疑惑で離党したシモン前副党首は候補者から外れた。

(4) 現社会党国会議員（48名）の内、レンドヴァイ元党首、コヴァーチ元外相・元欧州委員、ランペルト元内相を含む4分の1は、総選挙には出馬しない。

(5) 上位20名の内、社会党以外では、16位にコーニャE2014-PM共同党首、19位にモルナールDK副党首が含まれる。

Hungary

8 **極右政党ヨッビク：選挙キャンペーン開始に際した集会開催**（15日）

15日、極右政党ヨッビクは、選挙キャンペーン期間が15日より開始されたことを受け、ミシュコルツで集会を開催した。ヴォナ党首は、雇用、治安、説明責任がヨッビクの政策の最優先事項である旨述べた。なお、同集会には4,000名が参加した。

9 **与党フィデス党首としてのオルバーン首相による年次所信表明演説**（16日）

16日、オルバーン首相は、与党フィデスの党首として、ブダペスト市内ミレナーリシュ会議場にて約30分間の年次所信表明演説を行ったところ、同首相の発言概要は次のとおり。同首相は、1999年以来フィデスの党首として野党時代も含め毎年年次所信表明演説を行っており、今回で16回目の演説となった。

（1）4月6日の総選挙において、（ハンガリー及び政権与党が）強くかつ一体であることを再び示す必要がある。

（2）ハンガリー経済は、過去10年間で今ほど良い成果を達成したことはなかった。

（3）2010年以前は、国益を実現する者や国益を代表する者はおらず、チェック・アンド・バランス及び自由市場の名の下に、左派政権が自分達の思うままに物事を変えていた。

（4）政府の最も重要な目標は、ハンガリー社会の強化である。

（5）政権与党は、過去4年間で、雇用創出、光熱費引下げ、最低賃金・平均賃金の上昇において一定の成果を挙げたが、これらの改善は引き続き課題。

（6）政権与党が、ポスト共産主義を擁護する左派とも、また、ポスト共産主義の維持に金銭的・権力的な関心を抱いている外国の利益団体のいずれとも妥協することなく、ハンガリーが諸外国との間で激しく闘うことになることをも引き受け、ハンガリーの完全なる再生の道を選んだことは、正しい選択であった。

II 外 政

1 **マルトニ外相の第50回ミュンヘン安全保障会議出席**（2日）

2日、第50回ミュンヘン安全保障会議に出席したマルトニ外相は、ウクライナ情勢につき、場外でハンガリー国営通信（MTI）に対して述べたところ、

政府公式ウェブサイトによる同外相の発言は次のとおり。

(1) ウクライナの野党は、内戦の危機を解決するためにEUの支持を期待している。自分（「マ」外相）は、独、ポーランド他7か国の外相及びアシュトン外務安全保障政策上級代表とウクライナの野党指導者であるビタリ・クリチコ氏、アルセーニ・ヤツェニユク氏、ペトロ・ポロシェンコ氏との間で協議を行ったところ、各指導者は、EUの支持に期待している旨強調した。EUは仲介するだけでより多くのことを達成することができ、また、実質的な貢献により危機の解決を支援することができる。

(2) 今後数日の内に、EU加盟国間で、（ウクライナ両当事者の）合意のためどのような措置をとることができるかを検討するために、また、疑いのない証拠があるウクライナ当局の暴力行為を止めさせるために、協議が開始される。

(3) 危機の解決のために、EUは、加盟国と共にあらゆる措置をとる。また、米国も本件解決のための大きな役割を担っている。

(4) ウクライナに関するパネル・ディスカッションで、自分（「マ」外相）は、ウクライナの将来を取り巻く地政学的競争を止めるよう訴えた。事態は非常に深刻である。内戦と国家の崩壊がウクライナを脅かしているが、それは、東西の隣国にも非常に大きな影響を与えるだろう。V4首脳が数日前にブダペストでウクライナ情勢につき特別会合を開催したのは偶然ではない。

(5) 危機の解決にあたっては、ウクライナ国民の欧州へのコミットメントは一部の人々が考えているより大きいということを考慮しなければならない。また、不穏な兆候があるため、軍事的介入の可能性が完全に排除されたと言うことはできないが、あらゆる形態の軍事的介入は避けられなければならない。

2 ハンガリー・スロベニア外相会談（4日）

4日、マルトニ外相とスロベニアのエリヤヴェツ外相は、セントゴットハールド（当館注：ハンガリー・スロベニア国境のハンガリー側の都市）で外相会談を行ったところ、政府公式ウェブサイトによる概要は次のとおり。

なお、マルトニ外相は、会談後、スロベニアのレンダヴァ（当館注：ハンガリー系住民が多数居住）に移動し、ハンガリーの領事事務所を開設した。

(1) 4日、マルトニ外相は、セントゴットハールドにおいて、ハンガリーとスロベニアは、20年前に始まった道を引き続き進み（当館注：今年はハンガリー・スロベニア少数民族保護協定発効20周年）、将来も二国間関係を築き、中欧協力を強化し、欧州と世界の問題を共に解決していく決意をした旨述べた。

(2) マルトニ外相と「エ」スロベニア外相は、ヴァシュ県のセントゴットハ

ールド市で、ハンガリー・スロベニア少数民族保護協定発効 20 周年の記念会談に臨んだ。

(3) マルトニ外相は、ハンガリーは、1992 年初めにスロベニアを承認した最初の国の一つであり、その後、後に少数民族保護協定（1994 年発効）となる基本協定を同国との間で締結した、同協定は他国と同様の協定を結ぶ上で参考となる前例となり、国際的な少数民族保護法の発展において重要なものとなった、と述べた。

同外相は、同協定が個人及び集団としての少数民族の権利を認め、保護したことは特に重要であった、また、継続的に同協定の実施と同協定で認められた権利の享受を監視する少数民族保護委員会が立ち上げられた、と述べた。

同外相は、同協定は、ハンガリー居住のスロベニア人及びスロベニア居住のハンガリー人の運命を決定づける上で重要な役割を果たし、二国間関係全体に対しても良い影響を与えた、これは少数民族問題に取り組むことが隣国関係の改善に資することを示している、ハンガリー・スロベニア関係が全ての分野で非常に良好なことは偶然ではない、と述べた。

(4) 同日午後、スロベニアのレンダヴァにハンガリーの領事事務所が開設されることに関し、マルトニ外相は、ハンガリー外交の本質は「オープン」であり、それは場合によっては、大使館や領事館の再開を意味する、広義では、ハンガリーが隣国・地域の諸国・全世界にオープンになることを意味する、世界にオープンになることを望む者はまず実際に国境を接する隣国に対してオープンにならなければならない、そのための一つの措置がレンダヴァの領事事務所の開設であり、これはプレクムウェ地方（当館注：スロベニア北東部）のハンガリー系住民のかつての希望であった。

(5) 「エ」スロベニア外相は、両国は少数民族保護に重点を置いており、過去数年、同協定に基づき、少数民族保護のための多くの措置をとった、同協定の重要性は、両国外相が共に同協定発効 20 周年を祝うことから示されている、と述べた。

同外相は、我々は同協定を完全に実施しているとは決して表明してはならない、なぜなら、常に新しい課題が生まれ、（各少数民族は）それを解決したいと望んでいるからである、ハンガリーとスロベニアの主な課題の一つは、少数民族の利益を考慮して彼らの状況を改善するよう努力することである、と述べた。

同外相は、ハンガリーにおけるスロベニアの少数民族の保護に対するハンガリーの努力を評価すると強調し、例として、教育状況の改善や総選挙後、スロベニア少数民族の代表もハンガリー国会で発言権を持つことを挙げた。

同外相は、スロベニアにも、地方自治体や役所における両国言語の使用の完

全な実現等ハンガリーの少数民族に対する義務がある，同協定はこれら責務の良い基礎となっている，と述べた。

3 ハンガリー・ドイツ外相会談（5日）

5日，ドイツを訪問したマルトニ外相は，シュタインマイヤー独外相と会談し，その後，共同記者会見を開いたところ，ハンガリー国営通信（MTI）が報じる両外相の発言概要は次のとおり。

（1）シュタインマイヤー独外相

ア ハンガリーの政治・法律・経済の変更に関する批判的な議論を経た今，今後も両国関係が継続し，二国間のパートナー関係は安定し，独企業は引き続きハンガリーで雇用を生み出す，と完全に疑いなく断定することができる。

イ（ウクライナ情勢に関し，）政治的解決策が排除されていないとの希望と可能性がある。両当事者が協議をしている限り，EUが制裁や懲罰的措置を検討することは時期尚早である。他方，キエフの指導者が（野党指導者との）協議を妨害する場合は，EUが制裁を決定しなければならない事態もあり得る。

ウ（エネルギー政策に関し，）ドイツはハンガリーとは異なり，エネルギー政策の転換を進めることを決定した。すなわち，原子力エネルギーの使用を放棄し，それによるエネルギーの不足分を再生エネルギーで補うことである。（ハンガリーのパクシュ原発拡張と比較し，）これも単純なことではない。

（2）マルトニ外相

ア ドイツは，ハンガリーにとって最も重要なパートナーであり，過去数年，非常に多くの投資がハンガリーで行われた。我々はこの勢いが続くことを望んでおり，この勢いが続くよう全力を尽くす。将来，（両国間で）意見の違いがみられるならば，これまで同様，頻繁に，率直に，かつ友好的な雰囲気の下で協議する。

イ（ウクライナ情勢に関し，）現状では制裁の合理性を見いだせない。（独外相が仮定の話として述べたEUが制裁を決定する場合には，）強い制裁パッケージが必要である。

ウ（パクシュ原発拡張につき議論したか，との記者からの質問に対し，）（露との合意の）目的はエネルギー供給の安定性を維持することであり，パクシュ原発拡張に地政学的な重要性はない。

ハンガリーには十分な量の化石エネルギー資源がなく，再生エネルギーを利用するための財源が限られていることから，パクシュで稼働中の4基の原発が停止すれば，エネルギーを賄えない状態になる恐れがあった。このリスクをハンガリー政府と国会は負うことはできない。

数十年稼働している原発の横に、完全に新しい技術で稼働する新しい原発を建設することは現実的ではない。経済的・財政的・技術的合理性から新規原発建設はロシアと協力して実施することが望ましい。他方、それはハンガリーがロシアに接近することを意味するものではない。

4 **オルバーン首相とドール欧州人民党グループ党首との会談** (17日)

17日、オルバーン首相は、国会議事堂内で当地を訪問したジョゼフ・ドール欧州人民党グループ（E P P）党首とハンガリー国内の総選挙及び欧州議会選挙につき協議したところ、政府公式ウェブサイトによる概要は次のとおり。

(1) ハヴァシ首相府報道官はハンガリー国営通信（MTI）に対し、月曜日（17日）午前、オルバーン首相とドールE P P院内総務は、国会議事堂内において、来たるべきハンガリー国内の総選挙及び欧州議会選挙につき協議した、と述べた。

(2) ドールE P P院内総務は、欧州の中道右派グループが4月のハンガリー総選挙においてフィデスを支持する旨保障した。

(3) 両者は、ハンガリーにおける改革が全欧州大陸にとって先見の明のある前例となるために、E P Pにとっても中道右派政党であるフィデスが選挙で良い結果を出すことが重要であるとの点で一致した。

(4) 欧州議会選挙は、EU加盟国において5月22日～25日の間に実施される。ハンガリーでは5月25日（日）に実施される。

5 **ハンガリー・トルコ国家元首会談** (17日)

17日、アーデル大統領は、ハンガリーを訪問したギュル・トルコ大統領と大統領府（シャーンドル宮）で会談したところ、大統領府ウェブサイトによる概要は次のとおり。

(1) 月曜日（17日）、アーデル大統領は、ハンガリー訪問中のギュル・トルコ大統領とブダペスト（シャーンドル宮）で会談した後、ここ数年のハンガリー・トルコ関係は、以前に比して非常に活発なものであった旨述べた。

(2) アーデル大統領は、会談後の記者会見において、2012～2013年にかけて両国貿易額は以前の4倍になり、前年比で約30%近く伸びた点を強調した。

(3) ギュル・トルコ大統領は、ハンガリー・トルコ間の貿易額は現在20億ドルであるが、これを50億ドルにまで伸ばすことが目的であると述べ、投資を促進する必要がある旨強調した。同大統領は、今回のハンガリー訪問には多くのビジネスマンが同行した、本日午後開催されるハンガリー・トルコ・ビジネス・

フォーラムは、相互の国に対し積極的にオープンになるよう両国のビジネスマンを促すものである、トルコは大きな可能性を持っている、トルコは欧州で6番目に大きな経済力を有しており、ハンガリーのビジネスマンがトルコの潜在的な可能性に触発されることを期待している、と述べた。

(4) アーデル大統領は、昨年、オルバーン首相がトルコを訪問した際には32の合意が署名された旨述べ、活発な二国間関係につき言及した。同大統領は、トルコは過去10年間に素晴らしい経済的成功を収め、GDPは3倍に増加した、ハンガリー・トルコ間の貿易量も大幅に増加した、今回の会談においてもどうすればこの勢いを維持・拡大できるかが一つのテーマとなった、と述べた。

(5) ギュル・トルコ大統領は、会談では、エネルギー、天然ガスパイプライン、代替エネルギーにつき協議した、トルコはコーカサスのエネルギー源への重要な通り道になっている、と述べた。

(6) アーデル大統領は、文化関係に関し、昨年、イスタンブール及びブダペストにおいて文化センターが開館した、トルコでは4都市でハンガリー・トルコ友好協会が活動しており、ハンガリーにおいてはますます多くの場所でトルコ時代の文化遺跡が修復されている、と述べた。

(7) ギュル・トルコ大統領は、ハンガリーがオスマン・トルコ時代の遺跡を修復していることにつき謝意を表した。また、同大統領は、ハンガリーがトルコのEU加盟を支持していることにつき謝意を表した。同大統領は、アーデル大統領をトルコに招待した。

(8) アーデル大統領は、査証免除によりハンガリーの観光客のトルコ訪問が容易になったことにつき謝意を表した。

(9) トルコの学生にとってブダペストは人気がある場所であるところ、両大統領は、教育分野における協力の拡大につき協議した。

6 **ウクライナ情勢：V4外相共同声明** (24日)

24日、当地にてV4外相会合が開催され、会合後、ウクライナ情勢に関するV4外相共同声明が発出されたところ、ハンガリー政府公式ウェブサイトによる概要は次のとおり。

(1) V4諸国(チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロバキア)の外相は、ウクライナ情勢の直近の進展につき協議した。

(2) 最初に、V4外相は、2月21日のウクライナの両当事者による合意の結果として暴力行為が収まったという事実を歓迎し、先週の無分別な流血惨事及びこれまでの衝突を通じて命を落とした全ての犠牲者の家族に哀悼の意を表す。また、V4外相は、安定化に向けた重要な一歩として新しい最高議会議長

が選出されたこと、及びティモシェンコ元首相が解放されたことを歓迎する。後者（元首相解放）については、EUが司法の恣意的な適用であるとして長いこと追求していた問題がようやく対処された。

(3) これら進展にもかかわらず、ウクライナにおける情勢は引き続き危険なままである。V4外相は、ウクライナの主権、独立、一体性、領土保全の維持についての強い関心を改めて表明するとともに、全ての当事者に対し、これらを損ねるいかなる行動も避けるよう求める。ウクライナにおける全ての政治勢力は、ウクライナの全領土において法と秩序を回復する包括的な政府を確立するための実質的な対話に責任をもって関与し続けなければならない。持続的かつ包括的な安定化プロセスにおいては、憲法改正、自由かつ公正な選挙、また、欧州評議会の関連文書に規定されている国民・民族・言語におけるマイノリティの権利を含む欧州の民主的価値の尊重が含まなければならない。

(4) V4外相は、政治危機に対する持続的な解決策を追求するアシュトンEU上級代表の努力、及びウクライナの経済情勢の安定化を目指す欧州委員会の活動を完全に支持する。ウクライナ経済の安定化は、安定化プロセスの鍵である。国際金融機関は、ウクライナに対し、非常に必要とされているマクロ経済面における支援を行うことが出来るはずである。

(5) V4外相は、ウクライナの新政府との間で、体制移行の経験を共有するために、ウクライナを訪問する用意がある。また、V4諸国は、ウクライナに対する人道支援の調整を行う用意がある。V4外相は、ウクライナ国民の主権に基づくウクライナの欧州的観点を強く支持していることを改めて強調するとともに、連合協定・深化した包括的自由貿易協定(AA/DCFTA)、ウクライナの改革プロセス及び近代化を含むEUとの関係強化において、支援を継続することにコミットしている。エネルギー安全保障の分野においては、V4諸国は、ウクライナに対する天然ガスの供給を再開し、準備量を蓄えていく用意がある。国際V4基金における東方パートナーシップ関係の予算は増加される予定である。移動の自由の分野で更なる対応が必要とされている。V4諸国は、ウクライナに対する査証自由化のプロセスが加速化され、エラスムス・プラス・プログラムにおけるウクライナ人への奨学金を増やすよう（EUに対して）求める。

(6) 最後に、チェコ、ハンガリー、スロバキアの外相は、シュタインマイヤー独外相とファビウス仏外相とともに本件を仲介し、暴力行為を終了させ、ウクライナの安定に貢献することに尽力したシコルスキ・ポーランド外相に敬意を表する。

7 ウクライナ情勢：V4・ブルガリア・ルーマニア・ギリシャ外相会合 (24日)

24日、V4・ブルガリア・ルーマニア・ギリシャの外相は、当地にてウクライナ情勢等に関する会合を行い、その後、共同記者会見を行ったところ、政府公式ウェブサイトによる各国外相の発言概要は次のとおり。

(1) マルトニ・ハンガリー外相

ア ウクライナにおいては、寛容さを伴う安定化に向けた政治プロセスが必要であり、そのプロセスにおいては、民主主義的価値が尊重され、国民・民族・言語におけるマイノリティの権利が保証されなければならない。

イ 23日、ウクライナでは、地域的な言語の使用に関する法律（当館注：以下「言語法」）が無効とされたが、これは良い情報ではない。しかし、これまでより良い内容の新言語法が可決される見込みとの情報もあり、駐ハンガリー・ウクライナ大使も本日午前、これを裏付ける発言を行った。言語法の無効化はマイノリティの権利を侵害するものであり、多数のロシア系マイノリティを刺激するような措置をとることは正しくない。

ウ V4諸国は、ウクライナの新政権に対し、V4諸国が体制移行期を通じて得た経験を共有することを検討している。

エ シコルスキ・ポーランド外相、ドイツ及びフランス外相のキエフにおけるウクライナの両当事者間の仲介の成果を評価する。今後の事態の進展に拘わらず、両当事者間の合意は、歴史的な重要性を持つ支援となり、多くの人命を救済した。

オ （記者からの質問に対し、）現在、ウクライナに対する金融支援パッケージについて検討されているところである。緊急に多額の支援が必要である。同支援につき、ウクライナの新政権と容易かつ早期に合意できることを期待している。

カ V4外相は、ウクライナ情勢に関する共同声明（冒頭往電参照）を発出し、4か国共通の立場を表明した。

(2) ザオラーレク・チェコ外相

V4諸国は、ウクライナ情勢に関し、新ウクライナ政権とウクライナの安定化を支援するとの明確な立場を表明した。また、EUが外交問題に関し、共通の立場をとる能力があることが証明された。

(3) コルラツェアン・ルーマニア外相

ウクライナにおいて政治プロセスが動き出し、暴力行為が終了したことを歓迎する。ウクライナは、EUとの関係の再構築を待ち望んでいる。言語法に関するウクライナ国会の決定には驚いたが、解決策が見つけられることを期待し

ている。

(4) ヴェニゼロス・ギリシャ外相 (EU議長国)

ウクライナの領土保全と社会的一体性が守られなければならない、更なる暴力や内戦が避けられなければならない、ウクライナの金融・経済的崩壊を防がなければならない。ウクライナの破産を避け、同国を支援するために、国際会議を開催する必要がある。

(5) ライチャーク・スロバキア外相

ウクライナで動き出した政治プロセスは更に前進しなければならない。また、ウクライナの将来に亘る一体性の維持のために、ウクライナは政治的な寛容さを持たなければならない。

(6) ヴィゲニン・ブルガリア外相

ウクライナの安定、政治的再生、繁栄に寄与するあらゆる努力を支持する。

8 **ハンガリー・チェコ外相会談** (24日)

24日、マルトニ外相は、当地を訪問したザオラーレク・チェコ外相と会談したところ、政府公式ウェブサイトによる概要は次のとおり。

(1) マルトニ外相は、2月24日に開催されたV4、ルーマニア、ブルガリア及びギリシャ外相会合の機会に、ザオラーレク・チェコ外相と個別に会談し、昨年10月のチェコ総選挙後に成立した新チェコ政権の政権運営における多大なる成功を期待する旨述べるとともに、ザオラーレク氏の外相就任に祝意を表した。

(2) 両外相は、二国間関係は良好である旨述べ、ウクライナ情勢についても緊密な調整が行われているV4間協力の重要性を強調した。両外相は、ウクライナ及び東方パートナーシップの将来に関し、V4としての立場を形成するために今後も協議していく点につき合意した。

(3) 両外相は、中欧地域の経済発展において、エネルギー安全保障の確立と国内改革の成功が鍵となる旨強調した。ザオラーレク・チェコ外相は、(ハンガリーのパクシュ原発拡張計画にも触れ、) 現チェコ連立政権におけるエネルギー政策において、原子力エネルギーの活用は重要な役割を有しており、おそらく1～2年以内に現在計画されている原発建設の開始に関する決定がなされるであろうと述べた。

9 **ウクライナ情勢：V4内相共同声明** (25日)

25日、当地にてV4内相会合が開催され、会合後、ウクライナ情勢に関する

V 4 内相共同声明が発出されたところ、ハンガリー政府ウェブサイトによる共同声明の概要及び各国内相の発言概要は次のとおり。

(1) 共同声明概要

ア 今回のV 4 内相会合開催の目的は、V 4 諸国の視点から、現在の危機的な状況における、内務、移民及び安全に係る問題につき協議すること。

イ V 4 各国の内務省は、ウクライナからの大量の難民の流入に備え、協力関係を強化することで合意。

ウ V 4 内相は、ウクライナ臨時政府の内相に対し、ウクライナの秩序や治安に関する情報をV 4 に共有し、V 4 と協力するよう共に求めていくことにつき合意。

エ V 4 内相は、移民、国境警備、警察協力の分野に関し、東方パートナーシップの枠組み、二国間関係、その他の枠組みにおいて、引き続きウクライナとの協力関係の維持にコミットしていくことを表明。

(2) 各国内相発言

〈ピンテール・ハンガリー内相〉

ア ウクライナと国境を接しているハンガリー、ポーランド及びスロバキアは、国境での対応の準備が出来ている。ハンガリーの国境警備隊及び警察は、国境通過点及び国境の安全を確保しており、ウクライナから難民が押し寄せる場合、難民を受け入れ、必要な場合には医療サービスを提供する用意が出来ている。

イ V 4 各国内務省は、ウクライナ情勢に対し、迅速に対応する能力があり、必要な対応につき決定する用意が出来ている。今回の会合は、V 4 内務省間の迅速で正確な情報交換によって実現したもので、これらは、今後、V 4 各国の領域内で生じうる問題の解決のために共に対応できることを保障している。

〈シェンキェヴィチ・ポーランド内相〉

ア ポーランドは、ウクライナと 500 キロに渡って国境を接しており、ポーランド国内には 40 万人のウクライナ人が居住している。これまで 40 名のウクライナ人から移住許可申請があったが、この数は非常に少ない。ポーランドは、ウクライナに対する人道支援を積極的に行っており、これまでに国内の病院で 60 名の負傷者の治療を行った。

イ ポーランド内務省は、ウクライナから大量の難民が押し寄せるといった情報に接しておらず、ウクライナが突然不安定化するような兆候も見受けられない。他方、ウクライナ情勢は不透明で急激に変化する。

〈カリナーク・スロバキア内相〉

スロバキア国境は平穏であり、我々はウクライナにおけるパートナーとの関係を維持している。現段階では、特に、不法移民及び人身売買に注視しなければならない。

〈シクスタ・チェコ内相代理〉

V4諸国間の情報交換により、ウクライナ危機が生じている間においても、V4協力が完璧に機能することが証明された。チェコは、ウクライナと国境を接しておらず、ウクライナ情勢のモニタリング、難民及び人道支援の分野におけるV4諸国との協力が課題である。

III 経 済

1 **ブダペストの不動産価格はEU標準で見れば依然として安い** (4日)

某不動産会社のレポートによれば、ブダペストのアパートメントの価格は他のEU諸国と比べて安く、平均60㎡のフラットの価格は74,280ユーロで、ブカレストの81,000ユーロよりも安い。最も高いのはパリで、価格は699,105ユーロである。もっとも、不動産価格を平均賃金との対比で見た場合は、ベルリンが最も割安で、3.5年分の労働でアパートが買える。ちなみに、ブダペストの場合は6.4年、ブカレストの場合は17.5年。

2 **欧州委員会：汚職に関する報告書を発表** (4日)

欧州委員会(EC)は、EU全域の汚職に関する報告書を発表し、ハンガリーについては、地方政治家へのビジネス接待に懸念があると指摘した。また、同報告書は国家行政における利益相反にも着目しており、ハンガリーでは特に政党の資金集めに関する汚職対策が十分に機能していないとした。さらに、ハンガリーはヘルスケア・セクターにおける謝礼慣行を廃止すべきとした。

3 **2014年1月の新車販売が前年同月比20%増加** (4日)

某調査会社によれば、2014年1月の新車販売台数が4,374台となり、前年同月比で20%増加した。シュコーダの市場シェアが13.4%でトップ、これにオペルが約12%、フォルクスワーゲンが約11%で続いた。販売された新車の約20%がSUVタイプであった。自動車輸入協会のMGEによれば、今年度の新車販売は10~12%程度の成長が見込まれるが、フォロント安が進行した場合には成長率が低下する懸念があるとされる。

4 **国会：ポケットコントラクトに関する修正案を承認** (4日)

国会は、昨年、アーデル大統領から再審議を求められていたポケットコントラクト（当館注：外国人へ農地を迂回販売する目的で行われている違法契約）に関する修正法を承認した。同修正法は、立ち入り権限を含む検察官に対する特別な権限を削除している。同修正法により、ポケットコントラクトを通じて土地を使用している者や、利益を得ている者は懲役3年の刑が科せられる。外国人への農地販売を先延ばししている欧州委員会のモラトリアムが終了する5月1日以降、ポケットコントラクトを通じて、ハンガリーの農地を賃借している外国人（多くはオーストリア人である）は、賃借している農地を購入する機会を得ることになるが、同修正法により、外国人が土地の所有権を得ることが困難となった。

ファゼカシュ地方開発相は、ハンガリー政府は欧州で最も厳格な土地法を整備したと述べた。オーストリアの統計によると、約200名のオーストリア人農業者がハンガリー西部に20万ha以上の農地を所有しているが、同修正法により、オーストリア人の契約は無効となる。この問題に関して、ルップレヒター・オーストリア農業相は、ファゼカシュ地方開発相との会談を要求しているが、同相は拒否している。同農業相は、欧州委員会にハンガリーの土地法を提訴している。地方開発省のブダイ政務次官は、オーストリア人農業者はハンガリーの法律を迂回して土地の所有権を得ようとしていると述べた。

5 **中央統計局：12月の小売売上高（暦調整後）が前年同月比1.8%増加**（5日）

中央統計局は、2013年12月の小売売上高（暦調整後）が前年同月比1.8%増加したと発表した。内訳を見ると、食料品・飲料・タバコが+0.4%、食料品以外が+2.7%、自動車燃料が+4.9%の増加となった。

6 **中央銀行：デフォルトの噂につき調査を開始**（5日）

中央銀行は、1月29日、市場において、ハンガリーが支払義務を履行できなくなるとの噂が流れたことを受け、調査を開始した。国家債務管理局（AKK）は、同日午前10億ユーロの支払いを行い、噂を打ち消した。中央銀行は、今回の事象が不正な市場操作に該当するか否かという視点で調査を行う予定。もっとも、同日にフォリントは対ユーロで約2%下落したが、多くのアナリストは、その下落は、中銀総裁が前日に基準金利の継続を示唆したことが原因ではないかとしている。

7 **中央統計局：2013年12月工業生産が前年同月比6.8%増加**（6日）

中央統計局は、2013年12月の工業生産が前年同月比6.8%増加したと発表した。しかし、対前月比では、季節及び暦調整ベースで▲1.9%の減少となった。暖冬のためエネルギーセクターの生産が落ち込んだことが要因と見られる。通期では、2012年のマイナス・トレンド（▲1.7%）から脱し、+1.4%の増加を確保した。自動車産業が製造業の成長エンジンとなっている。

8 **欧州司法裁判所：小売りセクター税は外資に対して差別的**（6日）

欧州司法裁判所は、スポーツ用品の大手小売業者である **Hervis** がルクセンブルクの裁判所に提起した訴訟について、ハンガリーにおける小売り事業者に対するセクター税は、外資系企業に対して差別的であると判示した。**Hervis** は、小売りセクター税は、内資の業者を優遇する一方で、外資の業者を不当に差別しているとして、訴訟を提起していた。同裁判所の判事は、ハンガリーの裁判所は、当該税法の適用が **Hervis** にとって経済的に不利に働いているかどうかを個別に判断しなければならないとした。特別税は2010年に導入されたが、5億フォリントのネット収入に対して税金がかかる仕組み。**Hervis** は、同社のような大手外資はグループ全体の利益を基準に課税されているが、ハンガリーのフランチャイズ企業は店舗毎の利益を基準に課税されているため、セクター税の支払いを免れていると主張していた。

9 **国家経済相：フォリントの安定を期待**（6日）

ヴァルガ国家経済相は、フォリント相場が落ち着きを取り戻しつつあるため、為替レート的前提条件を変更し、2014年度の予算を見直す必要はないとした。そのうえで、同相は、ここ最近のフォリント安は、外部要因によるものであり、ハンガリーは他の新興国で起こっていることと無縁という訳には行かないが、経済指標は良好で、予算は堅実であり、国家債務は減少しているなどと述べた。

10 **地方自治体の債務整理（第5フェーズ）に着手**（6日）

政府は、3月31日より、地方自治体の債務整理（第5フェーズ）に着手する。今回は、債務残高が多くない比較的堅実な地方自治体を対象に4年間にわたって500億フォリントの資金を供与する。政府は、これまでに地方議会の1,960億フォリントの債務に加え、人口5千人未満の地方自治体の債務740億フォリ

ントを引き受けてきた。また、第3フェーズでは、政府が人口5千人以上の都市が保有する6,100億フォリントの債務を引き受けた。地方政府の債務は2013年末時点で4,000億フォリントに上り、それらは国によって整理されつつある。

11 **ヴィシエグラード4：観光事業で協力**（6日）

V4（ハンガリー、ポーランド、チェコ、スロバキア）各国の長官は、ブダペストで会合を開き、共同観光PRのために40万ユーロを拠出することに合意した。また、V4諸国は2014～2020年の各国の観光促進計画について意見交換を行った。

12 **シーヤールトー首相府長官：自動車産業をより強く**（6日）

シーヤールトー首相府長官（外交・対外経済関係担当）は、712社の自動車関連企業が操業し、115,777名を雇用するハンガリーは、世界有数の自動車生産の基地となったと述べた。自動車産業の生産高は178億ユーロに上り、製造業全体の生産の約20%を占めている。見通しも明るく、2013年9月までの12カ月間で注文が80%も増加したとされる。

13 **輸出入銀行：輸出ローン・プログラムを拡充**（6日）

国営の輸出ローン銀行のハンガリー輸出入銀行は、12行の商業銀行と中小企業向けローンに関する契約に署名した。ユーロ建てローンは1.13%～4.1%の固定金利で、貸付期間は6カ月から2年間とされる。ヴァルガ国家経済相は、同銀行のローン・プログラムはハンガリーの輸出業者に対して6億フォリントを融資するものであり、同プログラムによって、2013年にはGDP成長率が0.8%上昇したが、2014年には8万の雇用が創出ないしは維持され、GDP成長率は1.1%程度上昇するであろうなどと述べた。

14 **国会：ハンガリー・ロシア間の原子力協力協定に関する法案を可決**（6日）

国会は、ハンガリーとロシアの原子力平和利用に関する協力協定に関する法案を可決した。同法案の審議においては、反対する野党による抗議活動が行われたものの、与党とヨビックが賛成に票を投じ、賛成256票、反対29票、棄権2票という結果となった。

15 **政府：Knorr-Bremse 社等と戦略的協力協定を締結**（6日～）

6日、政府は独ブレーキメーカー・Knorr-Bremse社と戦略的協定を締結した。同社は、ケチケメートで列車用等のブレーキを製造しており、過去5年で1億ユーロ以上を投資している。また、12日には、ハンガリーの化学企業Borsodchem社のオーナー会社である中国の万華グループと、19日には、オーストリアの紙メーカーPrinczhornグループの現地法人と同協定を締結した。

16 **中央統計局：12月の貿易収支が2.9億ユーロの黒字（速報）**（7日）

中央統計局は、2013年12月の輸出と輸入がそれぞれ前年同月比+9.5%、+6.9%の増加となり、同月の貿易収支は、前年同月実績を1.5億ユーロ上回り、2.9億ユーロの黒字になったと発表した。

また、2013年通期は、輸出と輸入がそれぞれ前年同期比+2.5%、+1.8%の増加となり、同期の貿易収支は、前年同期実績を6.17億ユーロ上回り、72.72億ユーロになったと発表した。製造業の輸出が伸びたが、内需の低迷が輸入の伸びを抑えた。

17 **国会：光熱費の強制引下げ（第三弾）を承認**（7日）

国会は、家庭用光熱費の強制引下げ（第三弾）に加え、ATMから引出し可能な現金に関する新しいルールを承認した。これによりガス価格は4月1日から6.5%、電力価格は9月1日から5.7%、地域熱暖房価格が10月1日から3.3%、それぞれ引き下げられる。また、銀行は顧客が一度に75,000フォリントまで引き出せるようにすることが必要となり、無料で引き出せる金額の上限は毎月15万フォリントとなった。これに従わない銀行は最低5億フォリントの罰金を課せられる。

18 **欧州中央銀行：ハンガリー中銀の独立性について警告**（7日）

欧州中央銀行（ECB）は、ハンガリー中銀法案についての意見を公表し、度重なる中銀法の改正はハンガリー中銀の安定性を損ねると警告した。ECBは、ハンガリーが、中銀総裁、副総裁及び金融政策委員会メンバーが資産申告を怠った場合には、辞任しなければならない旨のルールを導入しようとしていることに異を唱えた。ECB規則では、重大な不正行為があった場合のみ、中

銀幹部は解任され得ると定められている。一方で、ECBは金融政策委員会メンバーの任命手続に関してチェック・アンド・バランスの規定を設けるべきと注文を付けた。

19 **中央統計局：12月の宿泊者（宿泊日数）が前年同月比4.6%増加**（10日）

中央統計局は、12月の宿泊者数（宿泊日数）が前年同月比4.6%増加したと発表した。国内からの宿泊者数（同）は同8.9%増加したが、海外からの宿泊者数（同）が0.6%減少した。宿泊施設の総収入は8.8%増加した。ホテルの稼働率は平均で40%で、前年同月を1.1%ポイント上回った。また、平均ルーム・レートは15,610フォリントで、一部屋当たりの収益は6,200フォリントであった。

20 **中国・ハンガリー合同経済委員会が中国で開催**（11日）

12日のオルバーン首相の訪中を前に、中国・ハンガリー合同経済委員会が中国で開催された。中国のChung San副貿易相とハンガリーのシーヤールトー首相府長官（政府コミッショナー）が更なる二国間貿易の促進について協議を行った。ハンガリーの代表団は、農業、IT、バイオテクノロジー、再生可能エネルギー及び観光の各分野における国内の技術革新及び投資への関心を喚起した。対中貿易は2013年1-11月期に対前年同期比で10%増加した。

21 **政府：若年起業家支援のために69億フォリントを配分**（11日）

政府は、起業する若者への支援を目的とした69億フォリント規模のプログラムを開始した。ツォムバ国家経済省次官（雇用政策担当）によれば、今年の本紙範囲に参加者に対する研修を実施し、下半期には参加者がビジネス計画を作成し、補助金が付与される予定とされる。

22 **中央統計局：12月の農産物生産者価格が前年同月比13.2%減少**（12日）

中央統計局は、12月の農産物生産者価格が6か月連続で減少（前年同月比13.2%減少）したと発表した。そのうち、農作物の生産者価格は同20.1%減少しているが、畜産物・畜産製品の生産者価格は同0.1%上昇している。

23 憲法裁判所：F Xローン問題に関する判断を保留（12日）

憲法裁判所は、11月の政府要請に基づき、丸一日をかけてF Xローン問題について協議したものの、結論には至らなかったことを明らかにした。そのうえで、いつ結論を出せるのかは不透明であるが、この問題の社会的な重要性に鑑み、出来るだけ早く結論を出せるよう最善を尽くす等とした。

24 中央銀行：固定為替レート返済スキームの利用が増加（13日）

中央銀行は、銀行がF X住宅ローン債務者と交わした固定為替レート返済スキームの利用契約件数が、2013年12月に、前月実績の316件から大幅に増加し、1,343件になったと発表した。これにより制度がスタートした2012年4月1日以降の累計件数は167,432に達した。12月の利用件数が増加した要因は、同スキームの利用対象者が拡大されたことにある（90日超の滞納者及びモーゲージが2,000万フォリントを超える債務者）。2012年末時点で、同スキームの適用を受ける外貨建て住宅ローンの残高は1兆3千億フォリントに上り、家計向け外貨建てローンの総債務残高の37%に相当する。また、優遇金利により累計で260億フォリントが免除されたこととなる。ヴァルガ国家経済相は、F X住宅ローン債務者に対し、欧州司法裁判所の意見に基づき最高裁判所がF Xローン問題について最終的な判断を下す前に、本スキームを利用することを勧めるとアドバイスを送っている。

25 中国銀行とHuaweiがハンガリーでの事業を拡大（13日）

中国銀行は、12日にオルバーン首相によって署名された契約に基づき、ハンガリーを中央地域のセンターに据え、中欧地域で活動する中国企業を支援するための支店網を構築する意向を明らかにした。オルバーン首相の訪中に合わせて、水資源管理やワイン販売に関する取決めや、環境技術研究や研究開発に関する取決めなど、政府や民間企業により19本の契約が交わされた。中国大手企業のHuaweiは、ハンガリー投資庁長官との間に交わした契約に基づき、2015年までに従業員を3,000名程度まで倍増するとされる。

26 欧州司法裁判所：トカイの商標に関するハンガリーの主張を却下（13日）

欧州司法裁判所は、トカイの商標に関するハンガリーの主張を却下し、スロバキアも欠かすことができないトカイワインの産地であるとの判決を下した。

この判決により、トカイワインの産地はハンガリーとスロバキアの両方に跨がることになる。

27 **パクシュ原発：2013年電力消費の1／3を生産**（13日）

パクシュ原発のハムバシュ社長は、同原発が、2013年、ハンガリーの消費電力の36.4%にあたる15,370GWhの電力を生産したと発表した。また、同社長によれば、これは昨年の国内電力生産の50.7%を占めるとされる。

28 **中央統計局：EU補助金を活用したインフラ事業により建設が好調**（14日）

中央銀行は、2013年の建設セクターの生産高が、EU補助金を活用したインフラ事業の後押しを受け、9.6%増加し、7年振りにプラス成長を記録したと発表した。

29 **2013年第4四半期のGDP成長率が対前年同期比2.7%と好調**（14日）

中央統計局は、2014年第4四半期のGDP成長率（速報）が、市場の予想を上回り、2006年以降の最高水準に達し、2.7%になったと発表した。2014年通期でも1.1%の成長を確保した。自動車産業、農業に加え、国家主導の事業がGDP成長率の上昇に寄与したとされる。この結果を受け、ヴァルガ国家経済相は、2013年の1.1%の経済成長は、2013年4月の経済収斂計画で定めた0.7%の見通しや、その後引き上げた0.9%の見通しを上回っている、2014年の目標2.0%を変える必要はない、ハンガリーの経済成長は外需に支えられた持続的かつバランスの取れたものであり、光熱費の強制引下げ、賃金上昇や家族税控除などの政策により各世帯の可処分所得が増えることから、内需の拡大も期待される等と述べた。

30 **中央統計局：2014年1月のインフレ率は0.0%**（14日）

中央統計局は、2014年1月のインフレ率が、1970年以来はじめて、対前年同月比0.0%を記録したと発表した。アルコール飲料・タバコやサービスの価格は上昇したが、一方で、電気・ガス・その他燃料、耐用品、衣料品等の価格は低下した。なお、EU28カ国の2013年12月のインフレ率は1.0%となった。英国等は2.0%を記録したが、ギリシャ及びキプロスはそれぞれ▲1.8%、▲1.3%を記録した。

31 地方開発省：GMOトウモロコシの栽培を阻止（17日）

遺伝子組換え（GMO）トウモロコシであるパイオニア 1507 の承認を阻止するためのEU加盟国による投票が11日にブリュッセルで行われたが、GMOトウモロコシを阻止するのに必要な過半数を獲得できなかった。投票後、欧州委員会のスポークスマンは、ブリュッセルはGMOトウモロコシを承認しない立場ではないと述べた。これに対して、17日、地方開発省は、ハンガリーはパイオニア 1507 のハンガリーにおける栽培を阻止するために必要な全ての措置を講じると発表した。

32 2013年末時点の政府債務残高対GDP比は79%（18日）

中央銀行が発表した速報データによれば、2013年末時点の政府債務残高は23.07兆フォリントとなり、対GDP比は79.0%になった。なお、2012年末の対GDP比は79.8%であった。報道によれば、年末最後の2営業日だけで、債務削減のため、国有化されたプライベート・ペンションから4,350億フォリントが流用されたとされる。また2013年12月末以降、政府債務は既に9,010億フォリント増加したとされる。一方、中銀によれば、2013年の財政赤字は7,410億フォリントとなり、対GDP比は、政府見通しの2.7%を下回り、2.5%になったとされる。

33 中央銀行：フォリント安が続く中、基準金利を2.7%へ引下げ（19日）

ハンガリー中央銀行の金融政策委員会は、基準金利を2.85%から2.7%へと1.5%ポイント引き下げ、下げ幅が縮小すると予想していたオブザーバー達を驚かせた。これを受け、為替は、対ユーロで308.2フォリントから310フォリントへと値を下げた。金融政策委員会は、ハンガリー経済のファンダメンタルズは他の新興国とは異なる、金融不安が広がる中でもさらなる基準金利引下げの余地はあるが、3月に入ってから次の対応を検討する等と説明した。しかし、こうした中銀の強気の姿勢に対して、市場では、これ以上基準金利を引き下げても实体经济に与える影響は乏しく、一方で緊張の高まる国際市場においてフォリント安を放置するだけであり、中銀は非常に大きなリスクを取っていると否定的な見方が強い。

34 ヴァルガ国家経済相：中銀による基準金利引下げに注文（19日）

ヴァルガ国家経済相は、金利引下げを決める金融政策委員会会合の開催に先立ち、金融政策委員会に「責任ある判断」を求めた。同相は、金融政策委員会が基準金利の引下げを決定する際には、それにより為替がどのように動くのか、予算との兼ね合いでフォリント安はどこまで許容できるのか、また輸出事業者や外貨建て住宅ローン債務者にとってベストの為替水準は何かといった点を考慮すべきであるなどと述べた。また、そのうえで、同相は2014年予算の策定に際しては1ユーロ=296.9フォリントの計算前提を使っているが、フォリント安を見越して余裕をもった計画を立てているので、大きな問題は生じないなどとした。

35 **NAV : 2013年の未払い税は5,150億フォリント** (19日)

ハンガリー税当局のNAVは、2013年に5,150億フォリントに上る脱税等による未払い税を摘発したことを発表した。検査官一人当たりの平均摘発額が前年実績の1億6,200万フォリントから1億8,200万フォリントへと大きく増加したが、当局によれば、こうした効率性の向上は、税務調査対象を予め十分に絞り込んだことによるものとされる。未払い税のうち86.5%はVAT、5.1%が所得税、3.8%が法人税、2.3%がその他となっている。ヴァルガ国家経済相は、国境のコントロールが厳格であった頃とは異なり、EU域内での物の移動が自由になったことで、VAT詐欺の件数が増える結果となったと述べた。

36 **ブダペスト市内の犯罪件数が減少** (19日)

ブダペスト警察は、ブダペスト市内における2013年の犯罪件数が、前年から10,000件減少し、101,000件になったと発表した。殺人は前年と同様46件であったが、財物に対する犯罪が減少した。侵入窃盗のうち742件が二区で発生した。自動車窃盗は前年の4,000件から3,200件に減少、強盗は前年の1,500件から909件にそれぞれ減少した。強盗犯は2件のうち1件が逮捕された。警察によれば、犯罪件数の減少は、制服警官による市内パトロールの強化と犯罪捜査における警察活動の改善によるものとされる。

37 **欧州委員会：土地法を調査** (19日)

欧州委員会は、ハンガリーの土地法がEU規則に適合しているかどうかを判断するために調査する、同法が同規則に適合していない場合には、必要な措置を講じると述べた。ルップレヒター・オーストリア農業相は、我々は既にバル

ニエルEU委員と協議をしていると述べた。ファゼカシュ地方開発相は、同農業相の発言を「非友好的な手段」と述べた。ヒューズ欧州委員会スポークスマンは、EUとしては、他のEU諸国から土地売買を制限することは、EU単一市場の基本的自由の1つである資本の移動の自由を制限するものであると考えている、同委員会による調査は、ハンガリーの例外的な措置（当館注：ハンガリーは、外国人への農地購入の解放を4月30日まで先延ばしするモラトリアム措置を欧州委員会から受けている。）が4月30日で終了することを考慮して実施される、同委員会は土地法の規制が政策目的や他の理由により正当化されるか検証する、仮に、ハンガリー国内法において、ポケットコントラクトが有効であると仮定した場合、補償をしないで土地使用者から土地を没収することはEU規則との関係で問題があるなどと述べた。

38 **政府：パクシュ原発に関するロシアからのローンについて議論**（19日）

ギロー・サース政府報道官は、政府が閣僚会議においてパクシュ原発拡張のためのロシアからのローンについて議論したと述べた。同報道官によれば、100億ユーロのローンは、4つの利率（3.95%、4.5%、4.8%、4.95%）が適用されるが、ハンガリーはいつでも繰上げ返済が可能であり、国家経済省が支払いを承認する権限を有するとされる。

ネーメト国家開発相：パクシュ原発新規建設による電力料金低下に言及（24日）
ネーメト国家開発相は、記者会見において、パクシュ原発2基の新規原発を新たに建設することにより、電力料金が13%低下することが期待され、これは、経済を押し上げ、ハンガリーへ更なる投資を引きつけるだろうと述べた。

39 **自宅醸造されたパーリンカが市場を席卷**（20日）

当地紙であるナピ・ガズダシャグ紙によると、昨年、約1,500万リットルのパーリンカ（当館注：果物を使用したハンガリーの蒸留酒）が自宅で醸造されており、そのうち150万リットルが販売されている、自宅醸造されたパーリンカは税制上優遇されているが、実際には自宅醸造されたパーリンカの多くが闇市場に流れている、闇市場において、パーリンカは1リットル当たり2,500～4,000フォリントで取引されており、闇市場の規模は不明であると報じた。

2010年にハンガリーでは個人使用目的で自宅醸造されたパーリンカに対して、年間50リットルまで物品税を免税とする措置を講じているので、税務当局は自宅醸造されたパーリンカから物品税をわずか1,300万フォリントしか徴収して

いない。ハンガリーに対して、欧州司法裁判所は、自宅醸造されたパーリンカの物品税の免税措置がEU規則に抵触しているとの判決を下すとの報道もある。

40 **政府：ハイネケン社現地法人と戦略的協力のための覚書に署名** (20日)

シーヤールトー首相府長官（外交・対外経済担当）は、オランダのビールメーカー・ハイネケン社の現地法人のCEOと、同社の製造拠点が所在するショプロンにおいて戦略的協力のための覚書に署名した。同長官によれば、オランダからハンガリーへの投資は95億フォリントに達し、全国で3番目に高いとされる。

41 **海外直接投資対GDP比が中・東欧地域で第1位** (20日)

2008年の金融危機以降、ハンガリーへの海外直接投資（FDI）の流入は減少傾向にあるにも拘わらず、FDI残高は、2013年第3四半期末で764億ユーロとなり、中・東欧地域の中で、GDP比で第1位、人口比で第2位となったことが分かった。経営難に直面した外資系銀行の資本増強が続いており、これがFDIとしてカウントされるため、FDIの残高が増加したものと見られている。期末には企業内融資の修正や資本準備金の減少により3月31日に発表される予定の通期のFDIはマイナスになる可能性があると考えられる。

42 **政府：ユーティリティ企業の年次株主総会の早期開催を非難** (20日)

外資送電会社2社が4月の総選挙よりも前に配当金の支払いを決議するため年次株主総会の日程を3月21日に前倒しすることを計画していることに対し、政府が何らかの対抗手段を講じることを検討していることが分かった。政府スポークスマンは、政府はこの報告に啞然としている、いくら外資系企業がキャピタルを海外に逃がそうと努力しても、エネルギー価格を引き下げようという政府の強い意思は変わらない等と述べた。近日中にオルバーン首相が大臣を招集し、対応を検討するとされている。

43 **中央統計局：2013年1-12月期の平均賃金（グロス）が3.4%増加** (21日)

中央統計局は、2013年1-12月期の平均賃金（グロス）が、前年同期比3.4%増加し、23.07万フォリント、また税金を控除した後の平均賃金（ネット）が、同4.9%増加し、15.11万フォリントになったと発表した。

44 **国家経済相：2014年1月の財政赤字が拡大** (21日)

ヴァルガ国家経済相は、教職員の給与引上げやヘルスケア機関の買収等により、2014年1月の財政赤字が、前年同月実績の25億フォリントを大きく上回り、754億フォリントになったと述べた。これに関連し、バイナイ長官は、フォリント安を理由に予算を修正する必要はない、2,200億フォリントのリザーブは十分な水準であり、為替は落ち着いてもらいたい、投資家にはハンガリーのファンダメンタルズが健全である点を理解してもらいたい、フォリント安によるネガティブな効果はインフレ効果による歳入増により部分的には減殺される等と述べた。

45 **登記企業数がピーク時の50,000社から35,000社に減少** (21日)

某コンサルティング会社の調べによると、登記企業数が、2013年対前年比で13.9%減少し、ピーク時の50,000社(2008年)から35,000社まで落ち込んだとされる。新規企業の登記数は2011年に増加したが、その後2年間は減少している。3月15日から有限会社の最低資本金を300万フォリントまで引き上げるための新たな法令が施行されるが、これは新たなビジネスの創設には結び付かない。なお、既存の企業も2年以内にこの最低資本金の基準を満たす必要がある。

46 **ハンガリー産パプリカ：地理的表示に登録される** (21日)

欧州委員会は、ハンガリー南東部のセンシュ地方産のパプリカに対して地理的表示保護を与えることを発表した。辛く、スパイシーでかつ甘い同パプリカはハンガリーで最も知られたパプリカであり、ハンガリー料理に不可欠な食材である。

47 **地方開発相：ハンガリー産農産物のイラン向け輸出を模索** (21日)

ファゼカシュ地方開発相は、ハンガリーは農産物のイラン向け輸出を模索している、本案は駐ハンガリー・イラン大使から提案されたものであり、ハンガリー産農産物は高品質であり、ハンガリーにとって東方及び中東市場は極めて重要であると述べた。イラン大使は、イランはハンガリー産トウモロコシや農業機械等に関心があると述べた。地方開発省によると、EUはイランとの農産物貿易に関して禁輸措置をしていないので、すぐに輸出許可を発給できるとの

ことである。

48 **2013年は銀行セクターの収益が回復** (25日)

中央銀行によれば、2013年は、銀行業界全体の収益が、税引き前利益ベースで1,552億フォリントとなり、2011年(▲2,428億フォリント)、2012年(▲910億フォリント)の赤字から黒字に転じたとされる。また、税引き後利益ベースでも676億フォリントの黒字を確保したとされる。

49 **MVM：マートラ火力発電所の保有株式引き上げについて議論** (25日)

ネーメト国家開発相は、ハンガリー国営電力(MVM)がマートラ火力発電所の保有株式引き上げについて議論していると述べた。同相によれば、議論では、マートラ火力発電所におけるMVMの役割を単なる小株主やビジネスパートナーではなく、より活発な役割を与えることに関するものとされる。マートラ火力発電所は、ハンガリーでも最も大きな石炭火力発電所であり、ハンガリーの電力の10～13%を供給している。同発電所の株式は、独RWE社が50.9%、独ENBWが21.7%、MVMが25.5%を有している。

50 **政府：ハンガリー・ロシア間の原子力協力協定に関する書簡を公開** (26日)

政府は、ハンガリー・ロシア間の原子力協力協定に関するオルバーン首相発バローゾ欧州委員長宛書簡と、それに対するバローゾ欧州委員長の返書を公開した。バローゾ欧州委員会の返書には、同協定案については欧州委員会がユーラトム協定第103条に基づいて審査し、同条の観点からは異議を唱えなかったこと、その他、政府調達や国家補助金に関するルールのような順守されるべきEU法の側面がある旨が記されている。

51 **中央統計局：2013年11－2014年1月期の失業率が8.9%へ低下** (26日)

中央統計局は、2013年11－2014年1月の失業率が、前年同期実績から2.3%ポイント低下し、過去5年間で最低水準の8.9%に低下したと発表した。失業者は、9.4万人減少し、39.3万人となった。一方で、雇用者数は17.5万人増加し、403万人となり、就業率(15－64歳)は60.0%へ上昇した。就業率は約20万人を雇用する冬期雇用プログラムの終了と共に低下するのではないかと見られている。

52 欧州委員会：ハンガリーの経済成長率の見通しを引上げ (26日)

欧州委員会（EC）は、最新の経済レポートを発表し、2014年のハンガリーの経済成長率が、ハンガリー政府の目標である2.0%を上回り、2.1%に達するとの見通しを示した。また、同レポートによれば、①2014年の財政赤字対GDP比は2.4~3.0%で、2015年も2.9%を超えない見込み、②EU補助金を活用した政府投資や「成長のための資金スキーム」の効果もあり企業の設備投資が増加しつつある、③インフレ率の低下は家計部門の可処分所得を増加させるが、一方で依然として高い失業率が消費の回復の足かせになっている、④光熱費の強制引下げの効果が一巡すると、フォリント安がインフレを加速させるリスクを孕んでおり、インフレ率は2014年の1.2%から2015年には2.8%に上昇すると見ている、⑤政府債務残高対GDP比は2013年は77.8%を見込むが、2014年は79.1%、2015年は78.9%と再び上昇に転じる、⑥失業率の低下は、公共事業の雇用プログラムのみならず、ブラック経済の抑制の効果と考えられるなどとされる。

53 ツォムバ次官：中小企業の間で雇用創出補助金の需要が高い (26日)

ツォムバ国家経済省次官（雇用政策担当）は、中小企業の間で雇用創出のための補助金の需要が高く、予算の倍に達したと述べた。今年度は既に2,540社から277億フォリント相当の申込みがあり、予算を昨年の100億フォリントから130億フォリントに増額したとされる。過去3年で2,100社が250億フォリント相当の同補助金を利用しており、これにより13,500名の雇用が創出され、24,000名の雇用が維持されている。ヴァルガ国家経済相は、4月4日までに対象企業を公表すると述べた。

54 「成長のための資金スキーム（第2フェーズ）」の出足が鈍い (27日)

中央銀行が実施する中小企業向け融資促進策である「成長のための資金スキーム（第2フェーズ）」の出足が鈍い。金利等の基本条件は第1フェーズと変わらないが、第2フェーズでは、90%以上を新規貸付けに回さなければならないとの条件が加えられたため、利用が伸び悩んでいるものと見られる。ちなみに、昨年実施された第1フェーズでは、総貸出資金の約60%が借換や外貨建てからフォリント建てローンへの切替えに充てられ、新規融資の割合は約40%であった。

55 中央統計局：2013年通期の小売売上げが0.9%増加（27日）

中央統計局は、2013年通期の小売売上げ（季節調整後）が+0.9%の増加となったと発表した。小売売上げは、2011年を除き、2007年から2012年までマイナス成長を記録していた。2013年の小売売上げは、前年実績から1,740億フォリント増加し、8兆4,240億フォリントとなった。食料品が1,250億フォリント、食料品以外が485億フォリント増加した。報道によれば、食料品の売上げのうち90%のシェアを大手量販店が握っており、食料品等の販売業を営む約4万の零細小売店のうち売上げを伸ばすことの出来た店舗はごく僅かとされる。

56 企業部門の借入が減少（28日）

2013年第4四半期の企業向け融資残高が、年換算で1.2%の減少となり、ここ数年の3～4%の減少と比べ、下げ幅が縮小した。ハンガリー中銀によれば、中銀が主導する「成長のための資金スキーム」により流動性が追加的に供給されたことが要因とされる。企業は外貨建ての債務を圧縮する一方で、フォリント建ての債務を増やしている。企業部門における債務の返済総額は同期の新規借入総額を1,810億フォリント上回った。なお、家計部門は外貨建て、フォリント建てとも減少した。「成長のための資金スキーム」は第二フェーズに入り、既に1,500件の融資契約が成立し、420億フォリントの中小企業向け融資が実行された。中銀は同スキームにより2014年下期には景気が勢いを増すとしている。

57 一般政府債務残高が過去最高を記録（28日）

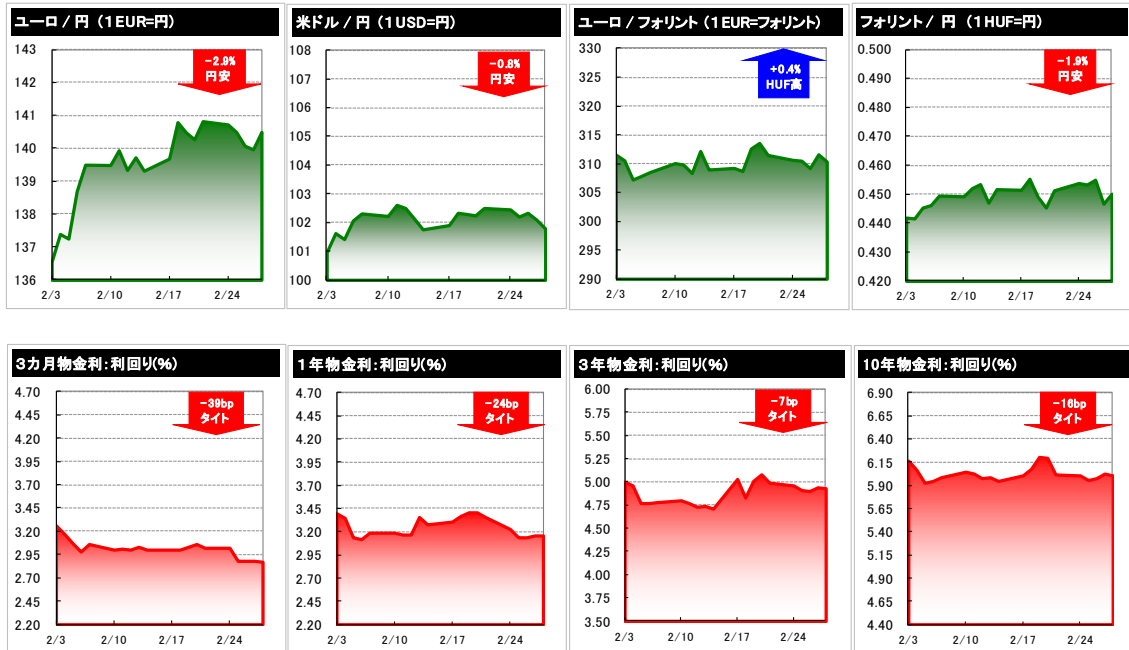
2014年2月の一般政府債務残高が、22.934兆フォリントとなり、過去最高を記録した。対GDP比は再び80%を超える見込み。国債の発行により1月に債務残高が8,456億フォリント増加したが、2月に入りさらに898億フォリント増加した。予算計画上は、年末までに23.393兆フォリントに達する見込み。

58 仏GDFスエズ社：ドゥナメンティ発電所の株式を売却（28日）

仏GDFスエズ社は、同社が有するドゥナメンティ発電所の24.5%の株式をスイス系のMETグループに売却したと発表した。同発電所の株式は、GDFグループ傘下のElectrabelが50.3%、ハンガリー国営電力（MVM）が25%を保有している。

IV その他

《2月の為替・金利動向》



Hungary

《2月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷 (確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(12月)	(1月)	(2月)
フィデス (Fidesz)	: 47%	48%	51%
左派野党	: 36%	37%	33%
ヨッビク (Jobbik)	: 12%	11%	13%
新しい政治の形 (LMP)	: 2%	3%	2%
その他の政党	: 2%	2%	1%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか (質問者全員よりの回答)。

	(12月)	(1月)	(2月)
フィデス (Fidesz)	: 26%	28%	30%
左派野党	: 20%	22%	23%
ヨッビク (Jobbik)	: 7%	6%	9%
新しい政治の形 (LMP)	: 2%	2%	2%
その他の政党	: 2%	2%	1%
わからない, 投票しない	: 43%	41%	36%

(注) ソンダ・イプソス社調べ (2月1日~9日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民 1,500人)。

Hungary

2013年2月の出来事

日	内政	日	外政
3	・【首相】国会初日：所信表明演説	2	・【外相】第50回ミュンヘン安全保障会議出席
5	・【ヨッビク】総選挙の候補者発表	4	・【首相】セルビアのヴォイヴォディナ・ハンガリー同盟（VMSZ）のパーストール党首と会談 ・【外相】ハンガリー・スロベニア外相会談
8	・【フィデス・KDNP】総選挙の比例代表名簿発表	5	・【外相】ドイツ訪問、外相会談
9	・【ハンガリー・ユダヤ教連盟】ホロコースト追悼年の各種行事へのボイコットを決定		
10	・【ハンガリー・ユダヤ教連盟】ナチス・ドイツによるハンガリー占領70周年追悼記念碑設置撤回を求める書簡をオルバーン首相に送付		
11	・【社会党】メシュテルハージ党首とEU加盟国・OSCE加盟国大使との会合実施		
12	・【左派野党】総選挙の比例代表名簿発表	12	・【内務省】ウクライナ情勢に関するV4各国内務省高官会合開催 ・【首相】中国訪問（～13日）
15	・総選挙キャンペーン開始 ・【ヨッビク】選挙キャンペーン開始に際した集会開催		
16	・【首相】フィデス党首として年次所信表明演説	17	・【首相】ドール欧州人民党グループ党首と会談 ・【大統領】ハンガリー・トルコ元首会談
20	・【首相】ナチス・ドイツによるハンガリー占領70周年追悼記念碑設置問題に関し、ハンガリー・ユダヤ教連盟側に返書	18	・【首相】ルーマニアのケレメン・ハンガリー人民民主同盟（RMD SZ）党首と会談
		24	・【外相】V4外相会合開催、ウクライナ情勢に関するV4外相共同声明発出 ・【外相】V4・ブルガリア・ルーマニア・ギリシャ外相会合開催 ・【外相】ハンガリー・チェコ外相会談
		25	・【内相】V4内相会合開催、ウクライナ情勢に関するV4内相共同声明発出

Hungary

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL: +36-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp